



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	13,662	4.6	1,882	21.1	2,035	26.4	1,284	39.2
2022年6月期第2四半期	13,056	—	1,554	△6.9	1,610	△5.3	922	△11.2

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 1,320百万円 (△16.6%) 2022年6月期第2四半期 1,584百万円 (32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	89.34	—
2022年6月期第2四半期	64.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	35,323	22,533	62.3
2022年6月期	32,262	21,714	65.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 22,020百万円 2022年6月期 21,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,648	13.7	3,235	9.4	3,236	△4.0	2,062	△1.2	143.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除してありました有償受給取引における受給品に含まれる標準ス

クラブ価額を「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。前期の「売上高」については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で比較を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）一、 除外 1社（社名）PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	14,404,400株	2022年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	21,202株	2022年6月期	32,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	14,375,402株	2022年6月期2Q	14,373,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。そのため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析は、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で行っております。なお、この表示方法の変更が損益に与える影響はありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス需要は回復基調となりました。一方、製造業の生産活動は持ち直して設備投資は増加傾向となりましたが、世界的な半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給や価格上昇の懸念は深まり、先行き不透明な状況は続いております。

海外におきましては、中国経済はゼロコロナ政策による景気の落ち込みが続き、12月にコロナ政策転換を図りましたが、個人消費及び生産・物流機能の回復ペースは緩やかだと見られております。米国経済は、雇用・所得環境や堅調な企業収益、またコロナ禍からのリバウンド消費が下支えとなりましたが、高インフレが景気下押しの圧力となっております。欧州経済は、エネルギー価格の急騰と電力需要の逼迫により企業収益が低下し、消費者物価の上昇など景気低迷は長期化しています。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品の需要は減速傾向となったものの、産機向けや車載向けの電子部品は好調で、自動車電装部品は堅調に推移しました。機械器具セグメントの自動機器は、仕入部材の逼迫が長期化しており生産計画に対し遅れが生じました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高136億6千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は18億8千2百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業外収益で為替差益1億8千2百万円を計上し、経常利益は20億3千5百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千4百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に堅調に推移して前年同期を上回りました。

その結果、売上高は7億3千万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1億4千5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### ②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が下振れしましたが、産機向け部品や車載向け部品が好調に推移して全体の生産効率を押し上げました。また自動車電装向け部品も堅調に推移しました。

その結果、売上高は101億3百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は20億3千万円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### ③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。医療器具は堅調に推移しましたが、各種自動機器は購入部材の逼迫による影響で生産計画に対し遅れが生じて減収減益となりました。

その結果、売上高は28億2千5百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は2億4千1百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

#### ④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。

一部の賃貸契約が終了したことで、売上高は3百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は165億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億3千1百万円増加しました。これは主に現金及び預金が10億5千4百万円、仕掛品が3億6千6百万円、未収入金が2億7千万円、売掛金が1億8千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は188億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加しました。これは主に有形固定資産が10億1千5百万円増加したことと、投資有価証券が1億4千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は353億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億6千万円増加しました。

## (負債)

流動負債は93億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千2百万円増加しました。これは主に買掛金が11億1千7百万円、未払金が6億4千3百万円、一年以内返済予定長期借入金が1億8千3百万円増加したことと、未払消費税等が1億3千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は34億円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加しました。これは主に長期借入金が5億5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は127億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千2百万円増加しました。

## (純資産)

純資産合計は225億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円増加しました。これは主に利益剰余金が9億9千6百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億1千万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し、49億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億3千7百万円（前年同期比39.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億3千5百万円、仕入債務の増加10億7千7百万円、減価償却費9億5千2百万円による資金の増加、棚卸資産の増加5億2千5百万円、法人税等の支払額4億5千8百万円による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億7千8百万円（前年同期比33.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億3千1百万円による資金の減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円となりました。主な要因は、長期借入金による収入10億円による資金の増加、親会社株主による配当金の支払額2億8千6百万円、長期借入金の返済による支出2億6千4百万円、短期借入金の純増減額の減少2億3千万円、非支配株主への配当金の支払額1億7千9百万円による資金の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期通期の連結業績予想につきましては、主にスマートフォン向け部品の需要動向及び自動機器の部材逼迫が改善する見込みなどが現時点において不透明であることから、2022年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置くことといたします。今後修正の必要が生じた場合には速やかに公表することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,149,553	5,204,101
受取手形、売掛金及び契約資産	5,983,423	6,048,137
商品及び製品	233,280	339,987
仕掛品	1,645,667	2,011,889
原材料及び貯蔵品	1,507,312	1,608,440
その他	866,020	1,304,178
流動資産合計	14,385,258	16,516,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,694,659	9,486,484
機械装置及び運搬具（純額）	4,692,676	4,568,972
土地	2,033,804	2,028,176
その他（純額）	2,671,932	1,025,169
有形固定資産合計	16,093,073	17,108,803
無形固定資産	94,636	105,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,925	1,129,891
その他	417,375	463,607
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,689,241	1,592,439
固定資産合計	17,876,951	18,806,440
資産合計	32,262,209	35,323,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,786,970	4,904,352
短期借入金	1,397,835	1,318,616
1年内返済予定の長期借入金	478,780	662,280
未払法人税等	488,414	607,072
賞与引当金	138,631	156,600
役員賞与引当金	64,700	19,252
その他	1,301,303	1,720,942
流動負債合計	7,656,635	9,389,116
固定負債		
長期借入金	1,534,320	2,086,280
長期未払金	382,129	352,796
退職給付に係る負債	965,712	952,634
資産除去債務	8,547	8,576
固定負債合計	2,890,709	3,400,286
負債合計	10,547,344	12,789,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,254,266	2,214,824
利益剰余金	15,773,510	16,770,406
自己株式	△26,081	△16,977
株主資本合計	20,444,145	21,410,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,110	503,282
為替換算調整勘定	117,795	105,827
退職給付に係る調整累計額	7,466	1,086
その他の包括利益累計額合計	739,373	610,195
非支配株主持分	531,345	512,873
純資産合計	21,714,864	22,533,772
負債純資産合計	32,262,209	35,323,176

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,056,395	13,662,589
売上原価	10,482,667	10,697,375
売上総利益	2,573,728	2,965,214
販売費及び一般管理費	1,019,719	1,083,210
営業利益	1,554,009	1,882,003
営業外収益		
受取利息	1,716	2,516
受取配当金	1,989	3,235
受取賃貸料	3,602	3,813
スクラップ売却益	4,656	6,246
為替差益	83,845	182,955
その他	11,146	33,038
営業外収益合計	106,957	231,805
営業外費用		
支払利息	15,185	17,593
寄付金	34,275	60,469
その他	1,300	—
営業外費用合計	50,760	78,062
経常利益	1,610,206	2,035,746
特別利益		
固定資産売却益	4,730	930
特別利益合計	4,730	930
特別損失		
固定資産売却損	4,415	203
固定資産除却損	44,458	1,311
特別損失合計	48,874	1,515
税金等調整前四半期純利益	1,566,062	2,035,162
法人税、住民税及び事業税	484,715	570,594
法人税等調整額	5,304	5,828
法人税等合計	490,020	576,423
四半期純利益	1,076,042	1,458,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,239	174,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,803	1,284,331



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,076,042	1,458,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,353	△110,828
為替換算調整勘定	12,572	△20,378
退職給付に係る調整額	1,187	△6,895
その他の包括利益合計	508,113	△138,102
四半期包括利益	1,584,155	1,320,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431,015	1,155,154
非支配株主に係る四半期包括利益	153,140	165,482

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,566,062	2,035,162
減価償却費	1,078,570	952,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,390	17,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,050	△45,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,008	△13,417
受取利息及び受取配当金	△3,705	△5,751
支払利息	15,185	17,593
有形固定資産売却損益 (△は益)	△315	△726
有形固定資産除却損	44,443	1,311
売上債権の増減額 (△は増加)	242,910	△10,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,379	△525,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,326	1,077,761
その他	△416,070	△494,464
小計	2,482,483	3,005,787
利息及び配当金の受取額	5,053	7,867
利息の支払額	△14,079	△17,383
法人税等の支払額	△653,529	△458,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,928	2,537,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△144,009	△144,011
定期預金の払戻による収入	144,006	144,009
有形固定資産の取得による支出	△2,053,818	△1,331,603
有形固定資産の売却による収入	9,674	1,300
有形固定資産の除却による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	△5,545	△16,318
その他	△12,528	△31,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,221	△1,378,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169,034	△230,523
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△142,210	△264,540
配当金の支払額	△286,420	△286,845
自己株式の取得による支出	△34,332	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40,520
非支配株主への配当金の支払額	△202,860	△179,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,142	△1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,876	△103,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,028	1,054,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,921	3,861,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,962,892	4,916,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったPT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAは、同じく当社の連結子会社であるPT. SUGINDO INTERNATIONALを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の損益計算書において「売上原価」と「売上高」はそれぞれ1,314,894千円増加しており、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	601,807	5,867,251	2,937,790	4,385	9,411,234	—	9,411,234
中国	—	1,451,138	975	—	1,452,113	—	1,452,113
タイ	7,708	1,809,074	—	—	1,816,783	—	1,816,783
その他	66,562	307,967	1,734	—	376,264	—	376,264
顧客との契約から生 じる収益	676,078	9,435,432	2,940,499	4,385	13,056,395	—	13,056,395
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	676,078	9,435,432	2,940,499	4,385	13,056,395	—	13,056,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,859	△271,757	81,836	118,200	276,137	△276,137	—
計	1,023,937	9,163,675	3,022,336	122,585	13,332,531	△276,137	13,056,395
セグメント利益	143,390	1,631,756	293,120	28,392	2,096,659	△542,650	1,554,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△542,650千円には、セグメント間取引消去△18,951千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,370千円、棚卸資産の調整額14,776千円及びその他の影響額5,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	670,573	6,438,276	2,796,663	3,342	9,908,855	—	9,908,855
中国	—	1,824,921	731	—	1,825,653	—	1,825,653
タイ	—	1,364,435	—	—	1,364,435	—	1,364,435
その他	59,814	476,109	27,721	—	563,645	—	563,645
顧客との契約から生 じる収益	730,387	10,103,742	2,825,116	3,342	13,662,589	—	13,662,589
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	730,387	10,103,742	2,825,116	3,342	13,662,589	—	13,662,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,358	△193,264	1,915	137,325	233,334	△233,334	—
計	1,017,746	9,910,478	2,827,031	140,667	13,895,924	△233,334	13,662,589
セグメント利益	145,854	2,030,473	241,893	27,560	2,445,782	△563,779	1,882,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△563,779千円には、セグメント間取引消去30,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△555,099千円、棚卸資産の調整額△20,721千円及びその他の影響額△18,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「部品」セグメントの「売上原価」と「売上高」はそれぞれ1,314,894千円増加しており、損益に与える影響はありません。